

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		52,095,593,503
代理店勘定		4,446,447,520
有価証券		74,200,000,000
事業貸付金		134,881,849,523
貯蔵品		3,339,861
前払費用		124,504
未収収益		1,209,008,222
未収入金		407,416,331
未収財源措置予定額		169,521,896
前払金		8,980,044
その他の流動資産		134,790,000
貸倒引当金(△)		△ 21,719,098,701

流動資産合計

245,837,972,703

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	168,954,889	
減価償却累計額	△ 49,588,396	119,366,493
構築物	3,404,732	
減価償却累計額	△ 1,726,260	1,678,472
工具器具備品	8,939,142	
減価償却累計額	△ 4,197,843	4,741,299

有形固定資産合計

125,786,264

2 無形固定資産

ソフトウェア		44,421,762
その他		202,189

無形固定資産合計

44,623,951

3 投資その他の資産

長期性預金		7,000,000,000
投資有価証券		365,728,973,341
破産更生債権等		30,048,215,491
敷金保証金		160,812,885
貸倒引当金(△)		△ 30,048,215,491

投資その他の資産合計

372,889,786,226

固定資産合計

373,060,196,441

資産合計

618,898,169,144

負債の部

I 流動負債

未払金		2,088,858,682
未払法人税等		990,031
前受金		6,121,375,600
預り金		62,335,211
前受収益		155,169,322
仮受金		84,811,273
引当金		
賞与引当金	4,302,337	4,302,337

流動負債合計

8,517,842,456

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	47,738,071	
資産見返補助金等	2,143,521	49,881,592
倒産防止共済基金		494,956,889,895
引当金		
退職給付引当金	139,708,392	139,708,392

固定負債合計

495,146,479,879

貸借対照表
(平成21年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	43,558,276,977		
異常危険準備基金	24,271,880,519		
法令に基づく引当金等合計		<u>67,830,157,496</u>	
負債合計			<u>571,494,479,831</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,200,550		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 50,595,820		
資本剰余金合計		△ 54,796,370	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	15,921,644		
当期未処分利益	20,709,004		
(うち当期総利益)	20,709,004)		
利益剰余金合計		<u>36,630,648</u>	
純資産合計			<u>47,403,689,313</u>
負債純資産合計			<u>618,898,169,144</u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
解約手当金	45,790,042,063	
貸倒引当金繰入	6,935,442,258	
役員給	7,433,040	
給与賞与諸手当	419,955,256	
法定福利費	39,390,557	
減価償却費	21,327,634	
賞与引当金繰入額	3,544,265	
その他経営環境対応業務費	3,217,726,048	56,434,861,121
一般管理費		
役員給	8,812,674	
給与賞与諸手当	84,718,829	
法定福利費	14,977,425	
賞与引当金繰入額	758,072	
退職給付費用	33,251,472	
業務委託費・報酬費	70,551,645	
賃借料	66,715,643	
雑費	25,770,834	
その他一般管理費	59,468,619	365,025,213
財務費用		
支払利息	3,532	3,532
その他		
雑損	198,314	198,314
経常費用合計		<u>56,800,088,180</u>
経常収益		
運営費交付金収益	1,786,615,123	
資産見返運営費交付金戻入	18,238,717	
資産見返補助金等戻入	1,960,217	
貸付金利息収入	288,492,671	
共済事業掛金等収入	46,172,685,520	
資産運用収入	4,730,304,898	
雑収入	390,825,881	
倒産防止共済基金戻入益	5,225,191,020	
財源措置予定額収益	169,521,896	
財務収益		
受取利息	10,590,040	
有価証券利息	1,174,981,090	1,185,571,130
雑益		6,354,385
経常収益合計		<u>59,975,761,458</u>
経常利益		3,175,673,278
臨時損失		
完済手当金準備基金繰入	3,074,763,039	
異常危険準備基金繰入	135,039,742	
臨時損失合計		<u>3,209,802,781</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	55,196,653	
償却債権取立益	631,885	
臨時利益合計		<u>55,828,538</u>
税引前当期純利益		<u>21,699,035</u>
法人税、住民税及び事業税	990,031	990,031
当期純利益		<u>20,709,004</u>
当期総利益		<u>20,709,004</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 2,498,557,285
人件費支出	△ 677,839,185
事業貸付金等による支出	△ 69,132,800,000
共済事業支出	△ 46,399,296,188
その他の業務支出	△ 78,619,139
運営費交付金収入	1,718,084,000
事業貸付金等の回収による収入	49,496,844,756
共済事業収入	46,699,981,539
消費税等還付額	59,633
その他の業務収入	87,436,705
小計	△ 20,784,705,164
利息及び配当金の受取額	6,040,182,052
利息の支払額	△ 157,600,182
法人税等の支払額	△ 854,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,902,978,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 110,793,760,000
有価証券の償還による収入	110,540,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 999,180
無形固定資産の取得による支出	△ 11,550,000
定期預金の預入による支出	△ 227,500,000,000
定期預金の払戻による収入	239,330,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,563,690,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,135,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,718
IV 資金減少額	△ 3,340,422,936
V 資金期首残高	4,526,016,439
VI 資金期末残高	<u>1,185,593,503</u>

利益の処分に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期末処分利益		20,709,004
当期総利益	20,709,004	
II 利益処分額		
積立金	<u>20,709,004</u>	<u>20,709,004</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営環境対応業務費	56,434,861,121		
一般管理費	365,025,213		
財務費用	3,532		
雑損	198,314		
法人税、住民税及び事業税	990,031	56,801,078,211	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 288,492,671		
共済事業掛金等収入	△ 46,172,685,520		
資産運用収入	△ 4,730,304,898		
雑収入	△ 390,825,881		
倒産防止共済基金戻入益	△ 5,225,191,020		
財務収益	△ 1,185,571,130		
雑益	△ 6,354,385		
臨時利益	△ 55,828,538	△ 58,055,254,043	
業務費用合計			△ 1,254,175,832
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		10,293,904	10,394,124
損益外固定資産除却相当額		100,220	
III 引当外賞与見積額			
			12,166,806
IV 引当外退職給付増加見積額			
			260,311,122
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			634,788,227
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 990,031
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>△ 337,505,584</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(会計方針の変更)

○ 減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成

16・12・21 中第3号、改正平成 17・03・29 中第4号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 20 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第3号、改正平成 17・03・29 中第4号)による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

44,347,174 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,361,158,910 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	306,720,095 円
雑費用	494,071,440 円
借入金利息	144,061,980 円
事務代行手数料	691,981,032 円
代理店事務手数料	3,644,664 円
口座振替手数料	39,199,548 円
嘱託・臨時職員給与	238,739,257 円
旅費交通費	24,374,047 円
業務委託費・報酬費	558,679,256 円
通信運搬費	100,007,864 円
賃借料	193,169,443 円
保険料	242,043 円
水道光熱費	9,119,966 円
保守修繕費	55,489,813 円
租税公課	15,903,467 円
消耗品費・備品費	25,600,889 円
雑費	229,718,294 円
諸謝金	15,519,692 円
印刷製本費	71,483,258 円
合計	3,217,726,048 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,008,671 円
福利厚生費	1,044,239 円
旅費交通費	11,212,303 円
通信運搬費	8,581,837 円
保険料	92,859 円
水道光熱費	2,475,879 円
保守修繕費	11,503,541 円
租税公課	1,522,188 円
消耗品費・備品費	7,065,666 円
研修活動費	1,502,095 円
諸謝金	1,479,690 円
印刷製本費	3,979,651 円
合計	59,468,619 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、7,018 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 20,701,986 円であります。

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	52,095,593,503 円
定期預金	△50,910,000,000 円
資金期末残高	1,185,593,503 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 260,311,122 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	3,835,578 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	256,475,544 円
引当外退職給付増加見積額	260,311,122 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△179,679,229 円
② 年金資産	39,970,837 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△139,708,392 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△139,708,392 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	5,514,191 円
② 利息費用	3,555,005 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△98,923,020 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	67,908,643 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△21,945,181 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2. 0%
③ 期待運用収益率	0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却資産内)	建物	2,604,288	-	2,604,288	2,019,488	184,456	-	-	584,800		
	工具器具備品	11,988,612	999,180	5,417,760	7,570,032	2,897,191	-	-	4,672,841		
	計	14,592,900	999,180	5,417,760	10,174,320	4,916,679	-	-	5,257,641		
有形固定資産 (償却資産外)	建物	166,605,639	-	255,038	166,350,601	47,568,908	9,807,972	-	-	118,781,693	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	1,726,260	340,459	-	-	1,678,472	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,300,652	145,473	-	-	68,458	
計	171,379,481	-	255,038	171,124,443	50,595,820	10,293,904	-	-	120,528,623		
有形固定資産 合計	169,209,927	999,180	5,417,760	168,954,889	49,588,396	9,992,428	-	-	119,366,493		
無形固定資産 (償却資産内)	ソフトウェア	223,394,097	11,550,000	-	234,944,097	190,522,335	19,012,941	-	-	44,421,762	
	商標権	155,985	-	-	155,985	33,796	15,599	-	-	122,189	
	計	223,550,082	11,550,000	-	235,100,082	190,556,131	19,028,540	-	-	44,543,951	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	223,394,097	11,550,000	-	234,944,097	190,522,335	19,012,941	-	-	44,421,762		
投資その他の 資産	長期性預金	23,000,000,000	2,000,000,000	18,000,000,000	7,000,000,000					7,000,000,000	注1
	投資有価証券	329,123,578,931	110,605,794,764	74,000,400,354	365,728,973,341					365,728,973,341	注2
	破産更生債権等	34,136,846,741	7,224,040,436	11,312,671,886	30,048,215,491					30,048,215,491	注3
敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885		
長期前払費用	28,880	-	28,880	-					-		
貸倒引当金(△)	△ 34,136,846,741	△ 5,541,226,116	△ 9,629,857,366	△ 30,048,215,491					△ 30,048,215,491	注4	
計	352,284,420,696	114,288,608,084	93,683,243,554	372,889,786,226					372,889,786,226		

- (注) 1 当期減少額は、銀行側の期限前解約の権利行使による解約(16,000,000,000円)、一年基準により流動資産の「現金及び預金」への振替額(2,000,000,000円)によるものであります。
 2 当期増加額は、余裕資金の運用(110,605,794,764円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(74,000,400,354円)によるものであります。
 3 当期増加額は、区分変更(7,224,040,436円)によるものであり、当期減少額は、債権の回収(530,060,682円)、償却(9,629,857,366円)及び区分変更(1,152,753,638円)によるものであります。
 4 当期減少額は、償却(9,629,857,366円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,904,797	3,339,861	-	1,904,797	-	3,339,861	
計	1,904,797	3,339,861	-	1,904,797	-	3,339,861	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第82号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第83号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第84号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第85号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第86号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(特回銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	74,200,000,000	74,200,000,000	74,200,000,000	-		
貸借対照表計上額合計			74,200,000,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	997,803,859	-		
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,988,214,931	-		
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,495,611,676	-		
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	497,855,863	-		
	第66回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,502,166	-		
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,185,635,249	-		
	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	296,000,000,000	296,000,000,000	296,000,000,000	-		
	第3回 日本高速道路保有・債務返還機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,461,189,541	-		
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,354,235	-		
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,587,961	-		
	第10回 農林漁業金融公社債券	499,850,000	500,000,000	499,890,538	-		
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-		
	上記を含む対投債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,543,338,092	-		
	計	365,687,561,000	365,800,000,000	365,728,973,341	-		
	貸借対照表計上額合計			365,728,973,341			

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	102,843,703.761	49,824,103.638	36,452,759.723	433,073.686	115,781,973.990	
一時貸付金	18,358,925.533	20,461,450.000	19,720,500.000	-	19,099,875.533	
計	121,202,629.294	70,285,553.638	56,173,259.723	433,073.686	134,881,849.523	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,908,129	4,302,337	6,908,129	-	4,302,337	
計	6,908,129	4,302,337	6,908,129	-	4,302,337	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	96,921,182.686	14,648,693.175	111,569,875.861	7,991,257.247	1,302,792.612	9,294,049.859	
貸倒懸念債権	24,281,446.608	△ 969,472.946	23,311,973.662	12,766,698.998	△ 341,650.156	12,425,048.842	
破産更生債権等	34,136,846.741	△ 4,088,631.250	30,048,215.491	34,136,846.741	△ 4,088,631.250	30,048,215.491	
合計	155,339,476.035	9,590,588.979	164,930,065.014	54,894,802.986	△ 3,127,488.794	51,767,314.192	

(注) 貸倒見残高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	320,167,182	△ 134,745,263	5,742,670	179,679,229	
退職一時金に係る債務	129,463,233	△ 54,592,782	4,451,222	70,419,229	
厚生年金基金に係る債務	190,703,949	△ 80,152,501	1,291,448	109,260,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	83,964,462	△ 44,891,459	△ 897,834	39,970,837	
退職給付引当金	236,202,720	△ 89,853,824	6,640,504	139,708,392	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当準備基金	40,483,513.938	3,074,763.039	-	43,558,276.977	注1
異常危険準備基金	24,136,840.777	135,039,742	-	24,271,880.519	注2
合計	64,620,354.715	3,209,802.781	-	67,830,157.496	

(注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	資本金	47,421,855.035	-	-	47,421,855.035
資本剰余金	47,421,855.035	-	-	47,421,855.035	
資本剰余金					
損益外固定資産除却額	△ 3,945,512	△ 255,038	-	△ 4,200,550	特定資産の売却による
計	△ 3,945,512	△ 255,038	-	△ 4,200,550	
損益外減価償却累計額	△ 40,456,734	△ 10,293,904	△ 154,818	△ 50,595,820	特定資産の売却による
差引計	△ 44,402,246	△ 10,548,942	△ 154,818	△ 54,796,370	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	13,869,694	2,051,950	-	15,921,644	平成19年度利益処分による増加
計	13,869,694	2,051,950	-	15,921,644	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	49,630,404	-	49,630,404	-	-	-	49,630,404
平成17年度	53,644,459	-	53,644,459	-	-	-	53,644,459
平成18年度	100,827,561	-	100,827,561	-	-	-	100,827,561
平成19年度	60,086,325	-	60,086,325	-	-	-	60,086,325
平成20年度	-	1,718,084,000	1,522,426,374	183,108,446	12,549,180	-	1,718,084,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額		
運営費交付金収益	35,264,732	① 費用進行基準を採用した業務： 中小企業倒産防止共済助定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額： 35,264,732 (管理諸費： 35,264,732)
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	14,365,672	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	49,630,404	

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額		
運営費交付金収益	53,644,459	① 費用進行基準を採用した業務： 中小企業倒産防止共済助定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額： 53,644,459 (管理諸費： 53,644,459)
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	53,644,459	

平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額		
運営費交付金収益	100,827,561	① 費用進行基準を採用した業務： 中小企業倒産防止共済助定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額： 100,827,561 (管理諸費： 100,827,561)
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	100,827,561	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額		
運営費交付金収益	60,086,325	① 費用進行基準を採用した業務： 中小企業倒産防止共済助定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額： 60,086,325 (管理諸費： 60,086,325)
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	60,086,325	

平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,522,426,374	① 費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額：2,768,084,000 (後援員給与：595,337,547 管理諸費：2,172,746,453) イ) 収入の額：1,050,000,000 (自己資金負担額：1,050,000,000) ウ) 前期未収財源措置予定額：183,108,446 エ) 固定資産の取得額：12,549,180 (工具器具備品：999,180 ソフトウェア：11,550,000) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 1,522,426,374 (支出：2,768,084,000 - 収入：1,050,000,000 - 前期未収財源措置予定額：183,108,446 - 固定資産取得額：12,549,180) = 1,522,426,374 (注) 自己資金負担額：1,050,000,000は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。
	未収財源措置予定額	183,108,446	
	資産見返運営費交付金	12,549,180	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合計	1,718,084,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	53,733,368,836	2,764,523,285	56,497,892,121	△ 63,031,000	56,434,861,121
その他	-	365,227,059	365,227,059	-	365,227,059
事業費用合計	53,733,368,836	3,129,750,344	56,863,119,180	△ 63,031,000	56,800,088,180
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,786,615,123	1,786,615,123	-	1,786,615,123
資産見返運営費交付金戻入	-	18,238,717	18,238,717	-	18,238,717
資産見返補助金等戻入	-	1,960,217	1,960,217	-	1,960,217
財源措置予定額収益	-	169,521,896	169,521,896	-	169,521,896
共済事業掛金等収入	46,172,685,520	-	46,172,685,520	-	46,172,685,520
その他	10,634,814,470	1,254,956,515	11,889,770,985	△ 63,031,000	11,826,739,985
事業収益合計	56,807,499,990	3,231,292,468	60,038,792,458	△ 63,031,000	59,975,761,458
事業損益	3,074,131,154	101,542,124	3,175,673,278	-	3,175,673,278

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	50,594,207,582	1,501,385,821	52,095,593,503	-	52,095,593,503
有価証券	74,200,000,000	-	74,200,000,000	-	74,200,000,000
事業貸付金	134,881,849,523	-	134,881,849,523	-	134,881,849,523
貸倒引当金(△)	△ 21,719,098,701	-	△ 21,719,098,701	-	△ 21,719,098,701
その他	5,592,022,694	850,636,684	6,442,659,378	△ 63,031,000	6,379,628,378
流動資産合計	243,548,981,098	2,352,022,605	245,901,003,703	△ 63,031,000	245,837,972,703
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	125,786,264	125,786,264	-	125,786,264
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	44,623,951	44,623,951	-	44,623,951
3 投資その他の資産					
投資有価証券	296,000,000,000	69,728,973,341	365,728,973,341	-	365,728,973,341
破産更生債権等	30,048,215,491	-	30,048,215,491	-	30,048,215,491
貸倒引当金(△)	△ 30,048,215,491	-	△ 30,048,215,491	-	△ 30,048,215,491
その他	7,000,000,000	160,812,885	7,160,812,885	-	7,160,812,885
投資その他の資産合計	303,000,000,000	69,889,786,226	372,889,786,226	-	372,889,786,226
固定資産合計	303,000,000,000	70,060,196,441	373,060,196,441	-	373,060,196,441
資産合計	546,548,981,098	72,412,219,046	618,961,200,144	△ 63,031,000	618,898,169,144

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営 財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づき区分経理の方法としております。

(注) 2 セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備	考
事業費用、事業収益及び事業損益			
Ⅰ 事業費用			
経営環境対応業務費	△ 63,031,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)	
Ⅱ 事業収益			
その他	△ 63,031,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)	
総資産額			
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
その他	△ 63,031,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)	

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	10,293,904	10,293,904

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	12,166,806	12,166,806

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	3,835,578	3,835,578
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	256,475,544	256,475,544
計	-	260,311,122	260,311,122

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。